

平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）



平成24年2月14日

上場会社名 株式会社 東京ソワール 上場取引所 東
 コード番号 8040 URL http://www.soir.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 萩原 富雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 宮本 幸三 (TEL) 03(5474)6617
 定時株主総会開催予定日 平成24年3月28日 配当支払開始予定日 平成24年3月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (記者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 23年12月期の業績 (平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	17,378	2.3	629	22.4	729	19.4	301	△32.0
22年12月期	16,984	1.3	513	—	611	—	443	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	16.33	—	2.7	4.5	3.6
22年12月期	23.89	—	4.1	3.9	3.0

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 一百万円 22年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	16,217	11,046	68.1	600.70
22年12月期	16,219	11,034	68.0	594.54

(参考) 自己資本 23年12月期 11,046百万円 22年12月期 11,034百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	99	△115	△212	1,629
22年12月期	1,446	8	△422	1,858

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	3.00	—	5.00	8.00	148	33.5	1.4
23年12月期	—	4.00	—	5.00	9.00	165	55.1	1.5
24年12月期 (予想)		4.00		4.00	8.00		49.0	

3. 24年12月期の業績予想 (平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	8,800	△0.5	400	△20.4	450	△18.8	250	△5.5	13.59
通 期	17,500	0.7	500	△20.5	600	△17.7	300	△0.5	16.31

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年12月期	19,300,000株	22年12月期	19,300,000株
② 期末自己株式数	23年12月期	909,726株	22年12月期	739,739株
③ 期中平均株式数	23年12月期	18,458,376株	22年12月期	18,562,191株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料3ページをご参照ください。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 重要な会計方針	18
(7) 重要な会計方針の変更	20
(8) 表示方法の変更	20
(9) 追加情報	21
(10) 財務諸表に関する注記事項	21
(貸借対照表関係)	21
(損益計算書関係)	21
(株主資本等変動計算書関係)	22
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(リース取引関係)	26
(金融商品関係)	27
(有価証券関係)	32
(デリバティブ取引関係)	33
(持分法損益等)	33
(関連当事者情報)	33
(税効果会計関係)	34
(退職給付関係)	36
(ストック・オプション等関係)	37
(資産除去債務関係)	37
(貸貸等不動産関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
5. その他	40
(1) 役員の異動	40

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期における日本経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出が比較的好調に推移していましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害や電力の総量規制は、企業の生産活動に多大な影響を及ぼしました。その後は復興需要の高まりとともに景気は緩やかな回復に転じておりますが、長引く原発事故の影響に欧州の債務危機や急激な円高の進行などの影響も加わり、先行きは不安定で予断を許さない状況が続いております。

当アパレル業界におきましては、震災に伴う計画停電や自粛ムードに、台風による豪雨被害などの天候不順も加わり消費者マインドの著しい低下を招きましたが、クールビズ関連衣料は好調に推移するなど、復興需要とともに回復傾向がみられるようになりました。

こうした状況のなかで当社は、新規顧客開拓のためのフォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」2号店をオープンさせ、新しいフォーマルライフを提供するための売場の創造にも力を入れるとともに、引き続きTV通販やネット販売などへの取り組みを強化し、アウトレット店舗の常設化を通して商品消化率を向上させることで、既存販路に対しても売場の活性化を図ることができました。一方、お取引先との販売促進企画やコラボレーション企画を推進するとともに、「自主販売店」、「当社独占店」、「競合店」など、販売形態別の特性に合った展開ブランド及び型数の運用を検証するなど効率化を推進しました。また、震災以降はブラックフォーマルの需要に応えた商品準備に努め、レディスフォーマルウェアのトップメーカーとしての責任を果たすとともに、お客様との「絆」を大切にされた接客を心掛けてまいりました。

商品政策面では、汎用性を高めたデザインや単品コーディネート企画を充実させ、清涼感ある絹や接触冷感、ウォッシュャブルなどの機能性素材を提案するとともに、秋冬においては寒さ対策としてコートフェアを実施するなどブラックフォーマルの販売を推進しましたが、カラーフォーマルの販売は秋冬になってからようやく回復の兆しが見えてくるなど、イベントや祝賀行事の自粛ムードのなか厳しい状況で推移いたしました。

この結果、商品別の売上高は、ブラックフォーマルが114億67百万円（前期比4.7%増）、カラーフォーマルが29億15百万円（同4.1%減）、アクセサリ類が29億95百万円（同0.0%増）となりましたことから、当期の売上高は173億78百万円（同2.3%増）となりました。

利益面では、ベトナムの生産体制を強化いたしました。中国の生産拠点での人件費上昇やカラーフォーマル在庫の評価替えなどの影響により、売上総利益率は前期比0.2ポイントダウンの49.2%となりました。販売費及び一般管理費は、賃借料、支払手数料及び荷造運賃などで削減を行いましたが、前期から実施している人件費カットに対応して、より利益に連動した賞与支給としたことなどから全体では前期比0.6%増となりました。

この結果、当期の業績は営業利益は6億29百万円（前期比22.4%増）、経常利益は7億29百万円（同19.4%増）となりました。また、特別利益として投資有価証券売却益32百万円を計上しましたが、固定資産除却損22百万円、東日本大震災による損失17百万円、過年度損益修正損44百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額22百万円などの特別損失1億6百万円を計上しましたことから、当期純利益は3億1百万円（前期比32.0%減）となりました。

商品別売上高

区 分	前 期		当 期		前 期 比	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減比率 (%)
ブラックフォーマル	10,950	64.5	11,467	66.0	516	+4.7
カラーフォーマル	3,039	17.9	2,915	16.8	△124	△4.1
アクセサリ ー 類	2,993	17.6	2,995	17.2	1	+0.0
合計	16,984	100.0	17,378	100.0	393	+2.3

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、経営環境は引き続き予断を許さない状況が続くものと予想されます。

こうした状況のなかで、当社は主な取引先である百貨店・量販店との取り組みを強化するとともに、お客様にとって価値ある商品の提供を行うことで魅力あるフォーマル売場づくりを目指します。一方では、お客様の多様なニーズに対応するため、フォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」の出店、TV通販やネット販売などへの取り組み強化を引き続き進めます。このように売上高の確保に努めるとともに、今後予想される生産における製造原価の上昇などのコスト増に対して、その影響を最小限に抑えるべく引き続き収益面での構造改革を積極的に推進し、効率経営と企業体質強化を図ってまいります。

以上により、平成24年12月期の通期の業績予想につきましては、売上高175億円、営業利益5億円、経常利益6億円、当期純利益3億円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は前期に比べ1億46百万円増加いたしました。これは主に現金・預金が2億28百万円減少しましたが、売上債権の増加1億74百万円や棚卸資産の増加1億55百万円等によるものであります。

固定資産は前期に比べ1億48百万円減少しました。これは主に有形固定資産が82百万円増加しましたが、投資有価証券の減少1億44百万円や長期繰延税金資産の減少70百万円等によるものであります。

(負債の部)

流動負債は前期に比べ50百万円減少しました。これは主に未払法人税等が2億9百万円増加しましたが、仕入債務の減少2億33百万円や返品調整引当金の減少38百万円等によるものであります。

固定負債は前期に比べ36百万円増加しました。これは主に役員退職慰労引当金が31百万円減少しましたが、資産除去債務の増加37百万円やリース債務の増加21百万円等によるものであります。

(純資産の部)

純資産は前期に比べ12百万円増加しました。これはその他有価証券評価差額金の減少90百万円や自己株式の増加32百万円がありましたが、繰越利益剰余金が1億35百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金等価物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金増99百万円、投資活動による資金減1億15百万円、財務活動による資金減2億12百万円により、前期末に比べ2億28百万円減少し、当期末には16億29百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、99百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少2億33百万円や売上債権の増加1億74百万円などがありましたが、税引前当期純利益6億55百万円や減価償却費の1億6百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、前期は8百万円の収入でしたが、当期は1億15百万円の支出となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入41百万円や預り保証金の受入による収入30百万円がありましたが、固定資産の取得による支出1億39百万円や預り保証金の返還による支出35百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2億12百万円となりました。これは主に配当金の支払い1億66百万円や自己株式の取得による支出32百万円によるものであります。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付けております。

利益分配につきましては、財務状況や期間損益などを総合的に勘案して決定いたします。

内部留保資金につきましては、継続的な配当を維持しつつ、フォーマルを取り巻く市場動向に留意のうえ、将来の事業展開と企業体質強化に向けて活用していく方針であります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株につき5円として、平成24年3月28日開催の定時株主総会にお諮りする予定であります。これにより、1株当たり年間配当金は、中間配当4円と合わせて9円となります。

次期の配当につきましては、業績予想などから勘案しまして1株につき年間8円（中間配当金4円、期末配当金4円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の業績は、今後起こりうる様々な事象・要因により影響を受ける可能性があります。下記に、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末（平成23年12月31日）現在において、当社が判断したものであります。

①景気変動による影響

当社の売上高の大部分が、百貨店及び量販店への売上によるものであります。また当社はフォーマルウェアの専門メーカーとしてアクセサリー等の服飾雑貨品を含めた製造卸売りをしております。従来、フォーマルウェアは一般婦人服と比較して、景気等にあまり影響を受けず安定しているとされておりましたが、売上高の大部分を占める百貨店及び量販店の集客力回復やフォーマル売場の活性化なくして、売上高の増加は困難であります。

また当社の重要な販売先が倒産した場合には、売上はその分減少し、売掛債権が回収不能となる可能性があります。

②他社との市場競争

生活様式の多様化、消費動向の変化に伴い、冠婚葬祭におけるルールとマナーを踏まえながらも、自分なりの装い方を楽しむ傾向が近年あり、フォーマル売場におけるヤング世代の顧客獲得が困難になる可能性があります。これに伴って、フォーマル売場での競合激化に加え、ショップを中心とした他社との顧客獲得が激しくなることが想定されます。

③取引先からの要請

大型小売店の経営統合の増加など、販売先の交渉力強化に伴う納入掛率等、取引条件の悪化、取引先物流機能の再編に伴う当社の物流コスト負担、また当社との取引継続を一方的に解除された場合などは、当社の業績等に悪影響を与える可能性があります。

また販売先からの取引条件切り換え依頼で、売上高の計上時期を納品販売時点から小売販売時点へと変更することに伴い、一時的に売上高が減少することがあります。取引高が大きい販売先の場合には、一時的ではありますが当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。なお、この場合には当社の売掛金は大幅に圧縮されますものの、販売先店頭における在庫管理や当社売上計上におけるコスト負担が増すこととなります。

④天候不順の影響

当社の業績は、従来、季節の天候不順による影響は寡少でありましたが、最近の大規模な気候変動による天候不順により、一般婦人服と同様に業績に影響を受ける状況にあります。また、販売先では婦人服全体の不振が在庫増を招く結果となり、そのあおりでフォーマルの在高に対して予想以上に規制を受ける場合があり、そのときの気候変動次第で、量販店ではシーズン商品の立上り時期が決算月をまたがる場合もあります。

⑤ブランドのサブライセンス契約

海外の有力ブランドとのサブライセンス契約において、契約期間の満了に伴い契約の継続を一方的に打ち切られた場合は、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑥海外生産に関するリスク

現在、当社は製品の一部を商社を通して中国及びベトナムで生産しておりますが、為替相場の変動、予期せぬ法律や規制の変更、縫製工賃の上昇、不測の疾病等による技術指導や輸入への影響などのリスクが発生する可能性があります。

また、当社主力製品の原材料であるポリエステル長繊維は、当社仕入先が一部をタイ工場で作成しており、この度のタイ洪水被害の影響については原糸在庫のストックが確保されていたこと、織り工場及び染め工場とも洪水被害の影響がなかったことから影響は軽微でありましたが、これらの工場が全て浸水するなどして原材料の調達に支障をきたした場合には、経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦商品の品質に関するリスク

当社は、様々な検査を受け、厳しい基準に合格した高い品質の商品をお届けしております。QTEC〔(財)日本繊維製品品質技術センター〕からは検品技術者の認定を受け、またSIFマーク使用の認定も受け、技術力に裏付けされた品質維持には特に配慮しております。しかしながら製造物責任に関する事故が発生した場合には、企業イメージのダウンなどで、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧新規事業開発に関するリスク

当社は、今後の利益拡大にあたっては収益構造の転換が重要な課題となり、一方では増収策として新分野進出の基盤づくりも必要とされております。今後は新分野進出へのチャレンジを繰り返してトライする予定ですが、市況の変化などによっては当初計画が達成できず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨退職給付債務の状況

当社は規約型確定給付企業年金制度及び東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金の資産運用状況が期待運用収益率を大きく下回るなどした場合、確定給付企業年金の財政検証によっては掛金拠出額が増加する可能性があります。また、期末時点の国債利回りによる割引率の検証によっては、許容範囲外となった場合に割引率を引き下げる必要があることから、退職給付債務の増加をもたらす、数理計算上の差異として償却費用が増加することで経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

東京アパレル厚生年金基金は複数事業主制度の企業において、総合設立の厚生年金基金を採用しております。近年の株式市場等の悪化による運用結果においては、東京アパレル厚生年金基金の年金資産の財政検証により、掛金の拠出額が増加する可能性があります。

⑩地震など自然災害の影響

当社の物流拠点である商品センターは神奈川県川崎市にあり、大規模な自然災害により当施設が損傷した場合、事業活動が中断するなど、経営に大きな影響を及ぼす可能性があります。また、直接の影響がない場合でも、流通網の混乱の状況によっては重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況についての記載は省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ファッションビジネスを通じて日本女性の生活文化向上に寄与する」ことを経営理念とし、創業以来、フォーマルウェア及び関連アクセサリ類の製造・販売業務を通して社会に貢献する企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、財務体質の健全性を堅持し、安定的な成長と資本効率を高め「企業価値」の向上をはかることを、株主重視の経営と認識しております。

中期的な経営指標として、売上高経常利益率5%、ROE(自己資本当期純利益率)4%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当アパレル業界は、大型小売店の既存店売上高は前年比較で減少率こそ縮小しているものの漸減傾向が続いており、現在の不透明な経済状況の中で、経営環境は依然として厳しい状況が続くものと予想されます。また、お取引先における店舗効率の見直しによる不採算店舗閉鎖等が予想される一方、ライフスタイルの多様化に伴い、新たな販売チャネルとして、ショッピングセンターやTV通販及びネット販売等の台頭が著しく、フォーマルウェア市場も変化を見せております。

こうした中、まず当社が安定的に利益確保を実現していくために、売上構成比の高い既存販路の活性化が最も重要な課題であると捉え、引き続きブランドの入れ替え、新たな企画商品の投入提案を行ってまいります。併せて、お取引先との信頼関係を大切にしながらも、継続してブランドの収益性・存在意義の検証をすすめ、在庫適正化と機会損失防止の両立を図り、商品消化率を高めてまいります。さらに、店舗の効率性検証を定期的におこない、低効率店舗については、より合理的なお取引条件、販売体制を確立するよう商談を進めてまいります。

また、販売員人事管理面におきましては、引き続き販売員に対するモチベーション施策として、販売支援体制の充実を図り、当社ならではの接客サービスを推進することで、お客様満足度を高めてまいります。

次に、当社が持続的な成長を実現するためには、お客様起点のビジネスを構築することが不可欠であり、お客様が求めるフォーマル市場に対応していくため、事業領域を既存のフォーマル売場に限定せず、新たな価値を共有できるマーケットの開拓が必要であるとの認識から、フォーマルコンセプトショップ「フォルムフォルマ」の出店を推進するとともに、引き続きTV通販やネット販売への取り組みを強化いたします。また、消化率向上による既存販路の売場活性化を目的としたアウトレット店舗についても、常設店に加えて期間限定での出店に取り組んでまいります。

このような認識のもと、既に取り組みを始めている新たな販売チャネルの強化を進めるとともに、さらなるマーケットの調査・研究を行ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,858,354	1,629,390
受取手形	※2 40,423	※2 35,049
売掛金	3,399,511	3,579,043
商品及び製品	3,371,402	3,556,364
仕掛品	190,718	161,000
原材料	5,118	5,263
前払費用	283,821	328,165
繰延税金資産	53,294	59,347
未収入金	86	1,458
その他	23,517	20,099
貸倒引当金	△3,921	△6,253
流動資産合計	9,222,326	9,368,929
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	897,459	954,985
構築物(純額)	5,819	6,691
機械及び装置(純額)	23,083	16,321
工具、器具及び備品(純額)	148,755	152,321
土地	1,987,814	1,987,814
リース資産(純額)	25,299	52,162
有形固定資産合計	※1 3,088,232	※1 3,170,295
無形固定資産		
商標権	784	486
リース資産	10,510	13,566
電話加入権	22,713	22,713
その他	543	435
無形固定資産合計	34,551	37,201
投資その他の資産		
投資有価証券	1,644,240	1,499,905
出資金	27	27
従業員に対する長期貸付金	35,111	33,535
破産更生債権等	4,098	14,563
長期前払費用	522	—
長期繰延税金資産	313,014	242,040
敷金及び保証金	253,514	250,399
賃貸不動産	※1 1,624,016	※1 1,612,510
その他	3,654	2,625
貸倒引当金	△4,137	△14,620
投資その他の資産合計	3,874,061	3,640,986
固定資産合計	6,996,845	6,848,483
資産合計	16,219,172	16,217,412

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	60,109	103,373
買掛金	2,945,833	2,668,630
リース債務	10,034	20,307
未払金	349,983	379,575
未払費用	363,220	355,094
未払法人税等	32,381	241,616
未払事業所税	11,909	12,048
預り金	67,511	60,185
前受収益	7,554	7,869
返品調整引当金	456,000	418,000
その他	27,039	14,172
流動負債合計	4,331,577	4,280,874
固定負債		
リース債務	27,566	48,707
退職給付引当金	583,373	597,308
役員退職慰労引当金	186,676	155,451
資産除去債務	—	37,653
その他	55,251	50,433
固定負債合計	852,867	889,553
負債合計	5,184,444	5,170,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,049,077	4,049,077
資本剰余金		
資本準備金	3,732,777	3,732,777
資本剰余金合計	3,732,777	3,732,777
利益剰余金		
利益準備金	430,172	430,172
その他利益剰余金		
別途積立金	2,263,600	2,263,600
繰越利益剰余金	724,430	859,540
利益剰余金合計	3,418,203	3,553,313
自己株式	△305,059	△337,532
株主資本合計	10,894,998	10,997,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	139,729	49,349
評価・換算差額等合計	139,729	49,349
純資産合計	11,034,728	11,046,985
負債純資産合計	16,219,172	16,217,412

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	16,984,660	17,378,049
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,205,503	3,371,402
当期商品仕入高	1,484,880	1,439,993
当期製品仕入高	4,446,187	4,368,474
当期製品製造原価	2,871,288	3,242,395
合計	12,007,859	12,422,265
他勘定振替高	※ ² 7,454	※ ² 3,512
商品及び製品期末たな卸高	3,371,402	3,556,364
売上原価合計	※ ¹ 8,629,002	※ ¹ 8,862,388
売上総利益	8,355,657	8,515,660
返品調整引当金戻入額	490,000	456,000
返品調整引当金繰入額	456,000	418,000
差引売上総利益	8,389,657	8,553,660
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	24,671	28,078
運賃及び荷造費	433,206	416,622
販売促進費	222,133	229,072
役員報酬	119,250	136,980
従業員給料	4,242,392	4,216,147
賞与	274,584	299,214
退職給付費用	236,358	235,993
役員退職慰労引当金繰入額	23,602	23,887
貸倒引当金繰入額	747	14,681
法定福利費	533,078	549,488
旅費及び通信費	434,329	438,876
賃借料	312,656	285,552
減価償却費	70,309	87,966
事業所税	11,909	12,048
支払ロイヤリティ	381,207	336,141
その他	555,255	613,860
販売費及び一般管理費合計	7,875,692	7,924,610
営業利益	513,965	629,050
営業外収益		
受取利息	1,274	1,188
受取配当金	30,304	31,908
受取ロイヤリティ	—	16,955
不動産賃貸料	84,701	77,025
雑収入	34,076	29,208
営業外収益合計	150,357	156,285

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	1,353	—
支払手数料	9,593	9,591
賃貸費用	37,463	45,456
雑損失	4,856	813
営業外費用合計	53,267	55,861
経常利益	611,054	729,474
特別利益		
投資有価証券売却益	14,672	32,260
特別利益合計	14,672	32,260
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,714	※3 22,233
災害による損失	—	17,271
過年度損益修正損	—	44,546
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,520
特別損失合計	2,714	106,572
税引前当期純利益	623,012	655,162
法人税、住民税及び事業税	9,325	227,813
法人税等調整額	170,183	125,870
法人税等合計	179,508	353,683
当期純利益	443,503	301,479

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		837,953	28.6	942,748	29.3
II 労務費		698,581	23.9	711,629	22.2
III 経費	※1	1,389,858	47.5	1,558,298	48.5
当期総製造費用		2,926,394	100.0	3,212,676	100.0
期首仕掛品たな卸高		135,612		190,718	
合計		3,062,006		3,403,395	
期末仕掛品たな卸高		190,718		161,000	
当期製品製造原価		2,871,288		3,242,395	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注加工費	1,162,548	1,348,652
その他	227,310	209,645

(原価計算の方法)

原価計算の方法はロット別の個別原価計算を採用しております。なお原価差額は、仕掛品の原価の一部を予定価格をもって計算した原価と実際発生額との差額、並びに製品の予定原価と実際発生額との差額として把握しており、期末に製品売上原価、製品及び仕掛品残高等に配賦する方法を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,049,077	4,049,077
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,049,077	4,049,077
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,732,777	3,732,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,732,777	3,732,777
資本剰余金合計		
前期末残高	3,732,777	3,732,777
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,732,777	3,732,777
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	430,172	430,172
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	430,172	430,172
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,763,600	2,263,600
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500,000	—
当期変動額合計	△500,000	—
当期末残高	2,263,600	2,263,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	△107,693	724,430
当期変動額		
剰余金の配当	△111,379	△166,369
別途積立金の取崩	500,000	—
当期純利益	443,503	301,479
当期変動額合計	832,124	135,109
当期末残高	724,430	859,540
利益剰余金合計		
前期末残高	3,086,078	3,418,203
当期変動額		
剰余金の配当	△111,379	△166,369
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益	443,503	301,479
当期変動額合計	332,124	135,109
当期末残高	3,418,203	3,553,313

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△304,325	△305,059
当期変動額		
自己株式の取得	△734	△32,472
当期変動額合計	△734	△32,472
当期末残高	△305,059	△337,532
株主資本合計		
前期末残高	10,563,608	10,894,998
当期変動額		
剰余金の配当	△111,379	△166,369
当期純利益	443,503	301,479
自己株式の取得	△734	△32,472
当期変動額合計	331,390	102,636
当期末残高	10,894,998	10,997,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	70,202	139,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,526	△90,379
当期変動額合計	69,526	△90,379
当期末残高	139,729	49,349
評価・換算差額等合計		
前期末残高	70,202	139,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,526	△90,379
当期変動額合計	69,526	△90,379
当期末残高	139,729	49,349
純資産合計		
前期末残高	10,633,810	11,034,728
当期変動額		
剰余金の配当	△111,379	△166,369
当期純利益	443,503	301,479
自己株式の取得	△734	△32,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	69,526	△90,379
当期変動額合計	400,917	12,256
当期末残高	11,034,728	11,046,985

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	623,012	655,162
減価償却費	89,541	106,372
固定資産除却損	2,714	22,233
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,520
投資有価証券売却損益(△は益)	△14,672	△32,260
受取利息及び受取配当金	△31,579	△33,096
支払利息	1,353	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△34,000	△38,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7,892	12,815
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,356	13,935
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23,602	△31,225
売上債権の増減額(△は増加)	235,884	△174,158
破産更生債権等の増減額(△は増加)	6,159	△11,522
たな卸資産の増減額(△は増加)	△224,899	△155,388
前払費用の増減額(△は増加)	50,042	△44,344
仕入債務の増減額(△は減少)	625,998	△233,938
未払金の増減額(△は減少)	54,274	22,204
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6,992	1,368
その他	79,762	△21,573
小計	1,488,666	81,103
利息及び配当金の受取額	31,579	33,096
利息の支払額	△1,252	—
特別退職金の支払額	△117,890	—
法人税等の還付額	71,448	2,836
法人税等の支払額	△25,624	△17,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,446,926	99,469
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△65,024	△15,774
投資有価証券の売却による収入	49,780	41,040
固定資産の取得による支出	△12,763	△139,957
固定資産の除却による支出	—	△5,960
貸付けによる支出	△29,418	△10,363
貸付金の回収による収入	25,701	14,705
敷金及び保証金の差入による支出	△10,311	△18,411
敷金及び保証金の回収による収入	64,031	21,526
預り保証金の返還による支出	△27,168	△35,631
預り保証金の受入による収入	10,920	30,812
破産更生債権等の回収による収入	1,113	1,057
その他	1,159	1,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,021	△115,926

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
配当金の支払額	△111,888	△166,252
自己株式の取得による支出	△734	△32,472
その他	△10,034	△13,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△422,656	△212,506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,032,291	△228,964
現金及び現金同等物の期首残高	826,062	1,858,354
現金及び現金同等物の期末残高	* 1 1,858,354	* 1 1,629,390

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び原材料 先入先出法による原価法 製品 総平均法による原価法 仕掛品 ロット別の個別原価法</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く) …定額法 建物以外 …定率法 主な耐用年数 建物 22~44年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) …定額法 (3) 賃貸不動産 建物(附属設備を除く) …定額法 建物以外 …定率法 主な耐用年数 建物 44年</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 賃貸不動産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(4) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) リース資産</p> <p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金</p> <p>将来予想される売上返品による損失に備えるため、将来の返品発生見込額に基づく損失相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)の定額法による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の将来の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当事業年度末現在の要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 返品調整引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い資金であります。	同左
6. 消費税等の会計処理の方法	消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2,513千円、税引前当期純利益は25,034千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は36,979千円であります。</p>

(8) 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、営業外収益「雑収入」に含めて表示しておりました「受取ロイヤリティ」(前事業年度6,429千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p>

(9) 追加情報

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—	<p>(返品調整引当金)</p> <p>返品調整引当金については、売上返品による損失に備えるため、従来過去3年の返品率の実績に基づき、返品調整引当金を計上しておりましたが、当社を取り巻く環境の変化により、当該仮定に基づく計算結果と実態との乖離が大きくなる傾向が顕著となりました。</p> <p>そのため、返品率をより正確に見積もるため、当事業年度より、過去2年の返品率の実績に基づき返品調整引当金を計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、当事業年度の売上総利益は40,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は同額増加しております。</p>

(10) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)								
<p>※1 固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,245,555千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">428,511千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,245,555千円	賃貸不動産	428,511千円	<p>※1 固定資産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,295,046千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">409,231千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,295,046千円	賃貸不動産	409,231千円
有形固定資産	2,245,555千円								
賃貸不動産	428,511千円								
有形固定資産	2,295,046千円								
賃貸不動産	409,231千円								
<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">871千円</td> </tr> </table>	受取手形	871千円	<p>※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> </table>	受取手形	152千円				
受取手形	871千円								
受取手形	152千円								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																		
<p>※1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は155,377千円であります。</p> <p>※2 他勘定振替高は見本品の製品仕入高が12,594千円、販売費及び一般管理費への振替えが20,048千円あり、相殺表示しております。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,014千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">673千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">998千円</td> </tr> <tr> <td>借家権</td> <td style="text-align: right;">27千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,714千円</td> </tr> </table>	建物	1,014千円	機械及び装置	673千円	工具、器具及び備品	998千円	借家権	27千円	合計	2,714千円	<p>※1 売上原価に算入した当期中の製品・商品の評価減の金額は160,011千円であります。</p> <p>※2 他勘定振替高は見本品の製品仕入高が10,618千円、販売費及び一般管理費への振替えが14,131千円あり、相殺表示しております。</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,537千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,384千円</td> </tr> <tr> <td>取壊費用</td> <td style="text-align: right;">5,310千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,233千円</td> </tr> </table>	建物	15,537千円	工具、器具及び備品	1,384千円	取壊費用	5,310千円	合計	22,233千円
建物	1,014千円																		
機械及び装置	673千円																		
工具、器具及び備品	998千円																		
借家権	27千円																		
合計	2,714千円																		
建物	15,537千円																		
工具、器具及び備品	1,384千円																		
取壊費用	5,310千円																		
合計	22,233千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	19,300,000	—	—	19,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	735,902	3,837	—	739,739

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,837株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	55,692	3	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月9日 取締役会	普通株式	55,687	3	平成22年6月30日	平成22年9月3日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	92,801	5	平成22年12月31日	平成23年3月30日

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	19,300,000	—	—	19,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	739,739	169,987	—	909,726

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式立会外買付取引による買付け 166,000株
単元未満株式の買取り 3,987株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	92,801	5	平成22年12月31日	平成23年3月30日
平成23年8月9日 取締役会	普通株式	73,568	4	平成23年6月30日	平成23年9月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,951	5	平成23年12月31日	平成24年3月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 <u>1,858,354千円</u>	現金及び預金 <u>1,629,390千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,858,354千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,629,390千円</u>

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、婦人フォーマルウェアの製造、販売並びにこれに付随するアクセサリ類の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ブラックフォーマル	カラーフォーマル	アクセサリ類	合計
外部顧客への売上高	11,467,575	2,915,122	2,995,350	17,378,049

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
イオンリテール(株)	2,171,322
(株)イトーヨーカ堂	2,053,937

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)				当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																							
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	科目	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械及び装置	13,737	11,567	2,170	機械及び装置	4,780	4,462	318																				
工具器具及び備品	303,143	185,310	117,832	工具器具及び備品	259,610	198,222	61,387																				
ソフトウェア	9,586	4,473	5,112	ソフトウェア	9,586	6,391	3,195																				
合計	326,468	201,351	125,116	合計	273,977	209,075	64,902																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>60,214千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64,902千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,116千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>78,748千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>78,748千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	60,214千円	1年超	64,902千円	合計	125,116千円	支払リース料	78,748千円	減価償却費相当額	78,748千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>51,955千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>12,946千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>64,902千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60,214千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,214千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	51,955千円	1年超	12,946千円	合計	64,902千円	支払リース料	60,214千円	減価償却費相当額	60,214千円
1年内	60,214千円																										
1年超	64,902千円																										
合計	125,116千円																										
支払リース料	78,748千円																										
減価償却費相当額	78,748千円																										
1年内	51,955千円																										
1年超	12,946千円																										
合計	64,902千円																										
支払リース料	60,214千円																										
減価償却費相当額	60,214千円																										
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、電子帳票システム(工具器具及び備品)及びホストコンピュータ関連(工具器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 主として、物流出荷検品システム用ソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、グループウェア設備(工具器具及び備品)であります。 ・無形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左																							

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に当社が入居している事務所及び社宅の不動産賃貸契約に係るものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先に関しては定期的に売上債権残高と滞留月数をモニタリングすることによりリスクの低減を図っております。

敷金及び保証金については、賃貸借契約に際し差入れ先の信用状況を把握するとともに、適宜差入れ先の信用状況の把握に努めております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社では、管理本部において定期的に資金繰り計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,858,354	1,858,354	—
(2) 売掛金	3,399,511		
貸倒引当金※	△3,858		
	3,395,652	3,395,652	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,310,533	1,310,533	—
(4) 敷金及び保証金	249,014	218,704	△30,309
資産計	6,813,555	6,783,245	△30,309
(1) 買掛金	2,945,833	2,945,833	—
(2) 未払金	295,909	295,909	—
負債計	3,241,742	3,241,742	—

※ 売掛金に係る一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらは将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、並びに(2) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券 その他有価証券(非上場株式)※1	333,707
敷金及び保証金※2	4,500

- ※1 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
- ※2 敷金及び保証金のうち上記の金額については、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に当社が入居している事務所及び社宅の不動産賃貸契約に係るものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主要な取引先に関しては定期的に売上債権残高と滞留月数をモニタリングすることによりリスクの低減を図っております。

敷金及び保証金については、賃貸借契約に際し差入れ先の信用状況を把握するとともに、適宜差入れ先の信用状況の把握に努めております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社では、管理本部において定期的に資金繰り計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)を参照ください。）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,629,390	1,629,390	—
(2) 売掛金	3,579,043		
貸倒引当金※	△6,170		
	3,572,872	3,572,872	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,166,198	1,166,198	—
(4) 敷金及び保証金	245,899	223,869	△22,030
資産計	6,614,361	6,592,331	△22,030
(1) 買掛金	2,668,630	2,668,630	—
(2) 未払金	379,575	379,575	—
(3) 未払法人税等	241,616	241,616	—
負債計	3,289,822	3,289,822	—

※ 売掛金に係る一般貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらは将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
投資有価証券 その他有価証券（非上場株式）※1	333,707
敷金及び保証金※2	4,500

※1 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

※2 敷金及び保証金のうち上記の金額については、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 敷金及び保証金」には含めておりません。

(有価証券関係)

前事業年度

1. その他有価証券 (平成22年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	809,789	511,820	297,969
	その他	12,472	12,420	52
	小計	822,261	524,240	298,021
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	488,272	561,285	△73,012
	その他	—	—	—
	小計	488,272	561,285	△73,012
合計		1,310,533	1,085,525	225,008

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	49,780	14,672	—
その他	—	—	—
合計	49,780	14,672	—

当事業年度

1. その他有価証券 (平成23年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	723,645	496,717	226,928
	その他	—	—	—
	小計	723,645	496,717	226,928
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	432,297	583,382	△151,085
	その他	10,256	12,420	△2,164
	小計	442,553	595,802	△153,249
合計		1,166,198	1,092,520	73,678

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	41,040	32,260	—
その他	—	—	—
合計	41,040	32,260	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (平成23年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	草野絹子	—	—	当社顧問	(被所有) 直接6.93	当社顧問	顧問報酬の 支払	15,150	—	—

- (注) 1. 取引金額には、消費税は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 経営全般のサポート及びアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を定めております。

当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

関連当事者との取引

財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る) 等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員 の 近親者	草野絹子	—	—	当社顧問	(被所有) 直接7.00	当社顧問	顧問報酬の 支払	12,000	—	—

- (注) 1. 取引金額には、消費税は含まれておりません。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 経営全般のサポート及びアドバイスでの当社への関与度合いに基づいて顧問報酬を定めております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">39,075千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,227千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,990千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">53,294千円</td> </tr> </table> <p>(固定項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">236,849千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">75,790千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰延資産</td> <td style="text-align: right;">33,890千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">42,216千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">92,053千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,918千円</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">489,718千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△91,425千円</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">398,292千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△85,278千円</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">△85,278千円</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">313,014千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金	39,075千円	未払事業税	8,227千円	その他	5,990千円	繰延税金資産計	53,294千円	退職給付引当金	236,849千円	役員退職慰労引当金	75,790千円	税務上の繰延資産	33,890千円	投資有価証券評価損	42,216千円	繰越欠損金	92,053千円	その他	8,918千円	長期繰延税金資産小計	489,718千円	評価性引当額	△91,425千円	長期繰延税金資産合計	398,292千円	その他有価証券評価差額金	△85,278千円	長期繰延税金負債計	△85,278千円	長期繰延税金資産純額	313,014千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">29,742千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">22,450千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,155千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right;">59,347千円</td> </tr> </table> <p>(固定項目)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">217,702千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">56,331千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰延資産</td> <td style="text-align: right;">36,500千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">37,135千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">13,404千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,382千円</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">370,457千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△99,431千円</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">271,025千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△24,328千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△4,657千円</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right;">△28,985千円</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right;">242,040千円</td> </tr> </table>	返品調整引当金	29,742千円	未払事業税	22,450千円	その他	7,155千円	繰延税金資産計	59,347千円	退職給付引当金	217,702千円	役員退職慰労引当金	56,331千円	税務上の繰延資産	36,500千円	投資有価証券評価損	37,135千円	資産除去債務	13,404千円	その他	9,382千円	長期繰延税金資産小計	370,457千円	評価性引当額	△99,431千円	長期繰延税金資産合計	271,025千円	その他有価証券評価差額金	△24,328千円	その他	△4,657千円	長期繰延税金負債計	△28,985千円	長期繰延税金資産純額	242,040千円
返品調整引当金	39,075千円																																																																		
未払事業税	8,227千円																																																																		
その他	5,990千円																																																																		
繰延税金資産計	53,294千円																																																																		
退職給付引当金	236,849千円																																																																		
役員退職慰労引当金	75,790千円																																																																		
税務上の繰延資産	33,890千円																																																																		
投資有価証券評価損	42,216千円																																																																		
繰越欠損金	92,053千円																																																																		
その他	8,918千円																																																																		
長期繰延税金資産小計	489,718千円																																																																		
評価性引当額	△91,425千円																																																																		
長期繰延税金資産合計	398,292千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△85,278千円																																																																		
長期繰延税金負債計	△85,278千円																																																																		
長期繰延税金資産純額	313,014千円																																																																		
返品調整引当金	29,742千円																																																																		
未払事業税	22,450千円																																																																		
その他	7,155千円																																																																		
繰延税金資産計	59,347千円																																																																		
退職給付引当金	217,702千円																																																																		
役員退職慰労引当金	56,331千円																																																																		
税務上の繰延資産	36,500千円																																																																		
投資有価証券評価損	37,135千円																																																																		
資産除去債務	13,404千円																																																																		
その他	9,382千円																																																																		
長期繰延税金資産小計	370,457千円																																																																		
評価性引当額	△99,431千円																																																																		
長期繰延税金資産合計	271,025千円																																																																		
その他有価証券評価差額金	△24,328千円																																																																		
その他	△4,657千円																																																																		
長期繰延税金負債計	△28,985千円																																																																		
長期繰延税金資産純額	242,040千円																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△13.5%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">28.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	評価性引当額	△13.5%	住民税均等割等	1.9%	その他	△0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">4.2%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">54.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	評価性引当額	3.4%	住民税均等割等	2.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.2%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%																																
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																																																		
評価性引当額	△13.5%																																																																		
住民税均等割等	1.9%																																																																		
その他	△0.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.8%																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																																																		
評価性引当額	3.4%																																																																		
住民税均等割等	2.2%																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.2%																																																																		
その他	0.7%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	54.0%																																																																		

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年12月31日まで 40.6% 平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.0% 平成28年1月1日以降 35.6%</p> <p>この税率の変更により繰延税金資産の純額が23,884千円減少し、法人税等調整額(借方)が27,301千円増加し、その他有価証券評価差額金(貸方)が3,416千円減少しております。</p>

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,719,135千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">991,514千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△727,621千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">239,664千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△95,416千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△583,373千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">83,162千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">35,814千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10,602千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">52,242千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△19,083千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">141,533千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">209,668千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">351,201千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌年度より10年の定額法</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度より10年の定額法</td> </tr> </table> <p>5. 複数事業主制度に係る企業年金制度</p> <p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">53,964,260千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">67,384,448千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△13,420,188千円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">7.14%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,420,188千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、20年の元利金等方式により償却をしております。</p>	退職給付債務	△1,719,135千円	年金資産	991,514千円	未積立退職給付債務	△727,621千円	未認識数理計算上の差異	239,664千円	未認識過去勤務債務	△95,416千円	退職給付引当金	△583,373千円	勤務費用	83,162千円	利息費用	35,814千円	期待運用収益	△10,602千円	数理計算上の差異の費用処理額	52,242千円	過去勤務債務の費用処理額	△19,083千円	小計	141,533千円	厚生年金基金への掛金拠出額	209,668千円	退職給付費用	351,201千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度より10年の定額法	過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より10年の定額法	年金資産の額	53,964,260千円	年金財政計算上の給付債務の額	67,384,448千円	差引額	△13,420,188千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として規約型確定給付企業年金制度及び複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,742,706千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">985,745千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△756,961千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">235,985千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△76,332千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△597,308千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">78,719千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">34,382千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△9,915千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">53,640千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△19,083千円</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">137,744千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">213,436千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">351,180千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度の翌年度より10年の定額法</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度より10年の定額法</td> </tr> </table> <p>5. 複数事業主制度に係る企業年金制度</p> <p>複数事業主制度に係る企業年金制度として、東京アパレル厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産が合理的に計算できないため、「退職給付に係る会計基準注解」注12に定める処理を行っております。</p> <p>①制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">48,661,039千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">64,191,930千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△15,530,890千円</td> </tr> </table> <p>②制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成23年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">7.29%</p> <p>③補足説明</p> <p>上記①の差引額の主な原因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高5,106,891千円、及び繰越不足金10,423,999千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、20年の元利金等方式により償却をしております。</p>	退職給付債務	△1,742,706千円	年金資産	985,745千円	未積立退職給付債務	△756,961千円	未認識数理計算上の差異	235,985千円	未認識過去勤務債務	△76,332千円	退職給付引当金	△597,308千円	勤務費用	78,719千円	利息費用	34,382千円	期待運用収益	△9,915千円	数理計算上の差異の費用処理額	53,640千円	過去勤務債務の費用処理額	△19,083千円	小計	137,744千円	厚生年金基金への掛金拠出額	213,436千円	退職給付費用	351,180千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.0%	数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度より10年の定額法	過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より10年の定額法	年金資産の額	48,661,039千円	年金財政計算上の給付債務の額	64,191,930千円	差引額	△15,530,890千円
退職給付債務	△1,719,135千円																																																																																								
年金資産	991,514千円																																																																																								
未積立退職給付債務	△727,621千円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	239,664千円																																																																																								
未認識過去勤務債務	△95,416千円																																																																																								
退職給付引当金	△583,373千円																																																																																								
勤務費用	83,162千円																																																																																								
利息費用	35,814千円																																																																																								
期待運用収益	△10,602千円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	52,242千円																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	△19,083千円																																																																																								
小計	141,533千円																																																																																								
厚生年金基金への掛金拠出額	209,668千円																																																																																								
退職給付費用	351,201千円																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	1.0%																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度より10年の定額法																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より10年の定額法																																																																																								
年金資産の額	53,964,260千円																																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	67,384,448千円																																																																																								
差引額	△13,420,188千円																																																																																								
退職給付債務	△1,742,706千円																																																																																								
年金資産	985,745千円																																																																																								
未積立退職給付債務	△756,961千円																																																																																								
未認識数理計算上の差異	235,985千円																																																																																								
未認識過去勤務債務	△76,332千円																																																																																								
退職給付引当金	△597,308千円																																																																																								
勤務費用	78,719千円																																																																																								
利息費用	34,382千円																																																																																								
期待運用収益	△9,915千円																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	53,640千円																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	△19,083千円																																																																																								
小計	137,744千円																																																																																								
厚生年金基金への掛金拠出額	213,436千円																																																																																								
退職給付費用	351,180千円																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																								
割引率	2.0%																																																																																								
期待運用収益率	1.0%																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	発生年度の翌年度より10年の定額法																																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	発生年度より10年の定額法																																																																																								
年金資産の額	48,661,039千円																																																																																								
年金財政計算上の給付債務の額	64,191,930千円																																																																																								
差引額	△15,530,890千円																																																																																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年12月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び建設リサイクル法の分別解体等の義務による除去費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～38年と見積り、割引率は1.6～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	36,979千円
時の経過による調整額	673千円
期末残高	37,653千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(追加情報)

当事業年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、東京都において、賃貸に供しているオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は47,237千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,637,718	△13,701	1,624,016	1,353,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

減少は、減価償却 15,451千円

3. 時価の算定方法

社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

当事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

当社は、東京都において、賃貸に供しているオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31,568千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額			決算日における時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
1,624,016	△11,505	1,612,510	1,353,000

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

増加は、リニューアル 2,499千円

減少は、減価償却 14,324千円

3. 時価の算定方法

社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額に基づく金額であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	594円54銭	1株当たり純資産額	600円70銭
1株当たり当期純利益金額	23円89銭	1株当たり当期純利益金額	16円33銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,034,728	11,046,985
普通株式に係る純資産額(千円)	11,034,728	11,046,985
普通株式の発行済株式数(株)	19,300,000	19,300,000
普通株式の自己株式数(株)	739,739	909,726
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	18,560,261	18,390,274

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	443,503	301,479
普通株式に係る当期純利益(千円)	443,503	301,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	18,562,191	18,458,376

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
該当事項はありません。	同左

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成24年3月28日付予定)

1. 新任取締役候補

該当事項はありません。

2. 退任予定取締役

たかはし としのり
高橋 利則 (現 取締役 事業開発部長)

3. 新任監査役候補

いはら ひでかず
社外監査役 井原 秀和

4. 退任予定監査役

まつもと ただのり
松本 忠訓 (現 監査役)

ひらが あきら
平賀 彰 (現 社外監査役)

5. 新任補欠監査役候補

いそがい あきひろ
補欠監査役 磯貝 章弘 (現 管理本部副本部長 兼 物流部長 兼 内部監査室長)

まつざき まこと
補欠監査役 松崎 信 (現 荏原実業株式会社監査役)